

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社光通信（証券コード:9435）**【据置】**

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
発行登録債予備格付	A +
国内CP格付	J - 1

■格付事由

- 電気・ガス、通信回線サービス、宅配水、保険などの自社商材や携帯電話、OA 機器などの他社商材の販売を手掛ける総合販売事業者。持株会社としてグループ全般の経営管理を担っており、グループ支配力は強く、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。代理店や販売パートナーを含め独自の販売網を構築しており、実力主義をベースにした人事制度などにより多様な人材の活用を図っている。将来の安定収益となるストック利益を重視しており、利回りの高い商材への経営資源のシフトを適時行っている。
- 業績は堅調に推移している。厚い顧客基盤や多数の代理店で構築された販売網をベースに、電力や宅配水といった継続収入が見込まれる商材の保有契約数を伸ばしている。また、商材が多岐にわたっていることから、リスクは分散されており、今後もストック利益の伸長が予想される。価格変動リスクのある上場投資有価証券などを多額に保有している点には、引き続き留意する必要がある。ただ、堅調な業績を背景とした利益蓄積に伴い自己資本の増加が見込まれ、一定の財務構成は維持可能とみられる。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3 期の営業利益は 1,150 億円（前期比 9.5%増）の計画である。電気・ガス事業では、契約獲得件数が順調に伸びており、全体の利益を引き続きけん引していくとみられる。27/3 期以降も、電気・ガス事業のほか通信事業や飲料事業などでも、契約獲得および解約率抑制によりストック利益が順調に推移すると予想される。今後、さらなる収益力強化に向けては、新たな商材の成長が必要となり、ビールサーバーなどの業績貢献状況が注目される。
- 26/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 41.0%（25/3 期末 38.6%）であるなど、財務構成は維持されている。上場投資有価証券を考慮すれば、実質無借金状態にある。3 年以内の有利子負債返済に対応できる手元資金を確保するなど、財務規律は遵守されている。低金利下において積極的に資金確保を行うとともに資金運用を進め、有利子負債、投資有価証券ともに増加している。今後、株価や金利動向による財務面への影響に注意を払っていく。

（担当）本西 明久・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社光通信

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2017 年 8 月 10 日	2027 年 8 月 10 日	1.78%	A+
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2018 年 3 月 23 日	2033 年 3 月 23 日	1.79%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 21 日	2028 年 9 月 21 日	0.80%	A+
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2018 年 9 月 21 日	2038 年 9 月 21 日	2.12%	A+
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2019 年 8 月 8 日	2026 年 8 月 7 日	0.32%	A+
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2019 年 8 月 8 日	2034 年 8 月 8 日	1.38%	A+
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90 億円	2019 年 11 月 8 日	2029 年 11 月 8 日	0.60%	A+
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 11 月 8 日	2039 年 11 月 8 日	1.70%	A+
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	75 億円	2019 年 11 月 8 日	2049 年 11 月 8 日	2.50%	A+
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 14 日	2030 年 7 月 12 日	1.20%	A+
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 2 月 2 日	2026 年 2 月 2 日	0.38%	A+
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 2 月 2 日	2031 年 1 月 31 日	0.98%	A+
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2021 年 2 月 2 日	2036 年 2 月 1 日	1.38%	A+
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 6 月 16 日	2026 年 6 月 16 日	0.30%	A+
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 6 月 16 日	2031 年 6 月 16 日	0.85%	A+
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2021 年 6 月 16 日	2041 年 6 月 14 日	1.85%	A+
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 11 月 4 日	2026 年 11 月 4 日	0.20%	A+
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2021 年 11 月 4 日	2031 年 11 月 4 日	0.80%	A+
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2021 年 11 月 4 日	2036 年 11 月 4 日	1.33%	A+
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2022 年 5 月 9 日	2027 年 5 月 7 日	0.68%	A+
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2022 年 5 月 9 日	2032 年 5 月 7 日	1.17%	A+
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	220 億円	2022 年 8 月 9 日	2029 年 8 月 9 日	1.00%	A+
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 3 月 1 日	2026 年 2 月 27 日	0.47%	A+
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2023 年 6 月 9 日	2028 年 6 月 9 日	1.11%	A+
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	69 億円	2023 年 6 月 1 日	2030 年 5 月 31 日	(注)	A+
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 8 月 29 日	2033 年 8 月 29 日	2.380%	A+
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	200 億円	2024 年 3 月 14 日	2027 年 3 月 12 日	0.58%	A+
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 3 月 14 日	2029 年 3 月 14 日	1.272%	A+
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2024 年 3 月 14 日	2031 年 3 月 14 日	1.934%	A+
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	750 億円	2024 年 4 月 26 日	2031 年 4 月 25 日	2.05%	A+
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 9 月 11 日	2027 年 9 月 10 日	1.073%	A+
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 9 月 11 日	2029 年 9 月 11 日	1.580%	A+
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2025 年 3 月 12 日	2032 年 3 月 12 日	2.60%	A+
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 10 月 23 日	2028 年 10 月 23 日	1.654%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 10 月 23 日	2030 年 10 月 23 日	2.271%	A+
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2025 年 11 月 6 日	2031 年 11 月 6 日	2.656%	A+

（注） 6 ヶ月日本円タイボーに 1.26%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2025 年 7 月 12 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026 年 1 月 15 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：本西 明久
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社光通信
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル